

2024年市民活動重大ニュース【分野:教育・健全育成】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2024年4月1日	全国初の私立夜間中学、沖縄県で開校	珊瑚舎スコーレは2004年からNPO法人として自主夜間中学の活動に取り組んできたが、沖縄県に公立夜間中学がない中で、学校法人雙星舎を設立して、私立学校としての設立を図るようになる。2022年3月に沖縄県に認可を申請したが、認められず、それを受け署名運動を展開する傍ら、再度許可を求めたところ、2024年3月に認可された。そして、全国では初めての私立「珊瑚舎スコーレ東表(あがりおもて)中学校」を2024年4月に開校した。義務教育未修了者や形式卒業者を対象に募集を行っており、在学年限は3年から6年である。学校は寄付によって運営され、小学校対応のA組と中学校対応のB組に分かれて授業を受けることになる。	金 侖 貞
2	2024年4月1日	児童育成支援拠点事業始まる	こども家庭庁が主管する事業。養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止するなど健全な育成を図る事業である。	生田 周二
3	2024年4月1日	日本語教育所管が文化庁から文部科学省へ	日本語教育の所管が、1990年代から地域日本語教育施策などの日本語教育を管轄してきた文化庁から文部科学省に変わった。2019年の「日本語教育推進法」制定以降に国や自治体の責務が強化され、日本語教育体制の整備の動きが一層本格化した。2023年に制定された「日本語教育機関認定法」を受けて、2024年4月から認定日本語教育機関や登録日本語教員の制度も始まっている。また、中央教育審議会には2024年3月から日本語教育部会が設置された。これにより、日本語教育の質が高まることが期待される一方で、ボランティアに頼るところが大きい地域日本語教室のスタッフに関してはまだ課題として残されている。	金 侖 貞

2024年市民活動重大ニュース【分野:教育・健全育成】

	月日	項目	解説	執筆者
4	2024年5月31日	こども施策初のアクションプラン制定	政府はこども基本法に基づく「こども大綱」の6つの方針および重要事項の下、子どもの誕生前からこども・青年期に至るまで、こども政策の具体的な取組を一望できる初のアクションプラン「こどもまんなか実行計画2024」を決定した。本実行計画は施策の進捗状況を把握する指標が設定され、毎年継続的に施策の点検と見直しが行われることを特徴としている。本実行計画では特に、こども・若者が権利主体であることの社会全体での共有が重要事項の筆頭にうたわれていること、こども施策を推進するために必要な事項として、省庁・地方公共団体におけるこども・若者の社会参画・意見反映をすすめる機会の創出・人材育成・団体支援等があげられていることに注目したい。	岡 幸江
5	2024年6月19日	子どもの貧困解消法の成立	旧法の改正により、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律(こどもの貧困解消法)が成立した。現在、7人に1人の子どもが貧困状態にあるが、多くの市民・団体が、子ども食堂などの運営等をおして貧困対策の必要性を訴えてきたことに加え、あすのば、キッズドア、しんぐるまざあず・ふぉーらむ、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、Learning for Allといった非営利団体5団体が、超党派の「子どもの貧困対策推進議員連盟」や関係省庁に、直接法改正の働きかけをした。その結果、子どもの将来の貧困を防ぐことや、貧困状態にある人の妊娠・出産から子どもが大人になるまでの切れ目のない支援を行うことなどが新たに条文として加えられている。	笹井 宏益

2024年市民活動重大ニュース【分野:教育・健全育成】

	月日	項目	解説	執筆者
6	2024年8月6日	日本初の若者による気候訴訟	若者世代16人が日本のCO2排出量の約3割を占める主要電力事業者に、科学が示す1.5℃目標と整合する水準での排出削減の実行を求める民事訴訟を起こす(名古屋地裁)。 近年、世界で国や企業に対する気候訴訟が提起され、勝訴する例も多い。特に、気候変動への真剣な対策を促そうとする子どもたちの声の高まりは著しく、子ども・若者世代による訴訟も増えている。国連子どもの権利委員会による「一般的意見26号 子どもの権利と環境—特に気候変動に焦点を当てて」において、気候変動は人権侵害であり、特に子ども世代に対する構造的暴力であることが示された。この訴訟を通して、気候変動対策の重要性・緊急性が広く共有されるきっかけになるか。	森本 扶
7	2024年11月10日	自由大学運動100年記念フォーラム開催	自由大学運動は、1921年の信濃自由大学(後に上田自由大学)の創設に始まる、地域民衆の自己教育運動である。長野県・新潟県を中心として全国に広がった。100周年を記念して2022～2024年、長野県上田市で毎年11月に「自由大学運動100年記念フォーラム」(主催:自由大学運動100年記念フォーラム実行委員会、共催:上田市教育委員会)を開いた。 2024年は「自由大学運動100年から学ぶ『未来へ』」のテーマで、基調講演(長島伸一「自己教育と相互主体的な学びを創る」)とゼミナールを開催(11月10日)。2022年には東京でも集会があり、その成果をまとめた『民衆の感じる痛みに応えようとして生まれた自由大学—自由大学運動100周年記念東京集会論叢』(編集代表:大槻宏樹・片岡了・古市将樹・村田晶子・米山光儀、エイデル研究所、2024年)の合評会が2024年12月15日に行われた。	田中 雅文
8	2024年12月11日	こども食堂が1万か所突破	認定NPO法人全国こども食堂支援センター「むすびえ」が公表した「こども食堂 全国箇所数調査2024結果」(速報値)で、こども食堂の箇所数は10,866となり、はじめて1万箇所を超えた。コロナ禍でも数を増やし続け、今回は2023年度に比して1,734箇所の増となった。 また、こども食堂の「箇所数」が多い上位3都府県は、東京都1,160箇所、大阪府938箇所、兵庫県598箇所であった。	岩松 真紀